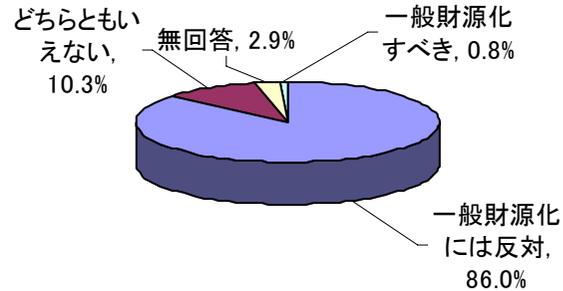
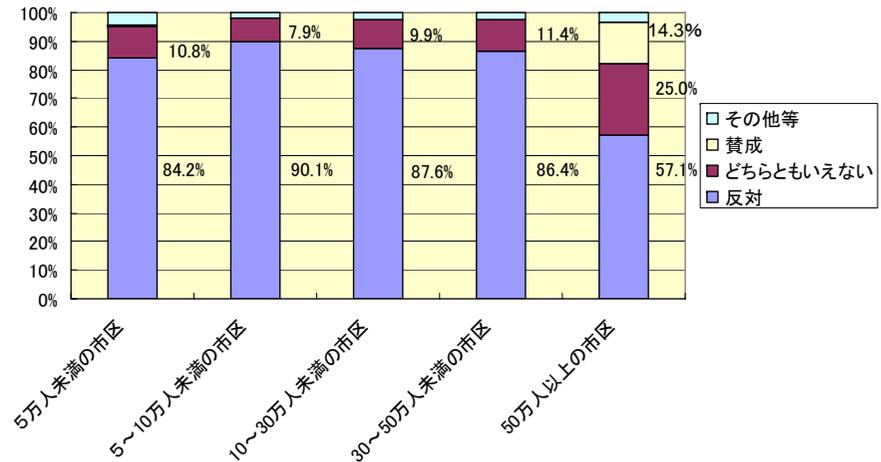


民間保育所運営費の一般財源化



- 国は「保育の質を確保」するため一定水準で負担すべきである（一般財源化反対）と答えた市が86.0%に達した一方で、国の補助は廃止し、市に委ねるべき（一般財源化賛成）であると答えた市は、0.8%であった。

民間保育所運営費の一般財源化（人口規模別）



- 民間保育所運営費の一般財源化については、個別に見ると、一般財源化反対である市の割合が人口5万人以上10万人未満の市で最も多く9割を超え、人口50万人以上の大都市では、57.1%と低くなっている。
- 地区別では北信越、近畿、中国の地区の市では、9割以上の市が一般財源化に反対と答えている。